

② 分野毎詳細計画及び新人主席部員採用

各業務について、技術分野毎及び主席部員毎に詳細な業務計画を策定します(10-12月)。この財団事業の詳細な次年度計画に沿って、残りの主席部員の採用を行います(詳細はP25参照)。

なお、主席部員の採用については、これまでの経験によりますと、年間100名程度が財団にとって限度かと考えておりますので、特許庁と協議させていただき、特許庁からの受注に対処できない場合にはその変更をお願いすることとしてきております。また、技術分野毎の業務量の変動によっては主席部員の担当替えが生じる場合があります。

(3) 分類付与業務

昭和60年に財団が設立されて以来財団は、コンピューターによる検索システムのために必要な検索データベースの作成、すなわちFターム付与業務を行ってきました。

分類付与(=検索データベースの作成)業務の種類

a) 国際特許分類(IPC)・FI付与

b) Fターム付与

公開前Fターム付与業務(→②)

公開後Fターム付与業務(→①)

一元付与(→③)

① 公開後Fターム付与

財団は、先ず明治時代以降公開されたすべての過去の特許文献約1600万件に対してFタームを付与する業務(公開後Fターム付与業務)を設立以来行ってきました。そして平成8年度までにほぼすべての特許文献のデータベース化を完了することができました。その後はFタームが改正された技術分野(テーマ)(参考資料3参照)について、毎年約30万件の文献について付与を行っております(第7図参照)。

この業務は公開後の文献を用いるので、Fターム付与は財団職員でない外部の専門技術者(各技術分野ごとにテストを行い、その後審査官による技術講習会を行い、一定レベル以上の優秀な技術者のみを外部解析者として採用。平成4年のピーク時には約3000人、現在は約500人)が行い、財団の主席部員は、付与された結果を校閲するという方法で行ってきております。

また近年の公開後Fターム付与の技術分野は、先端技術分野(例、TV信号の圧縮、符号化信号)が多く、このような分野においては、的確に解析できる外部解析者の確保が難しいということがあります。そのような技術分野に対しては、主席部員を充てる等により解決することとしています。